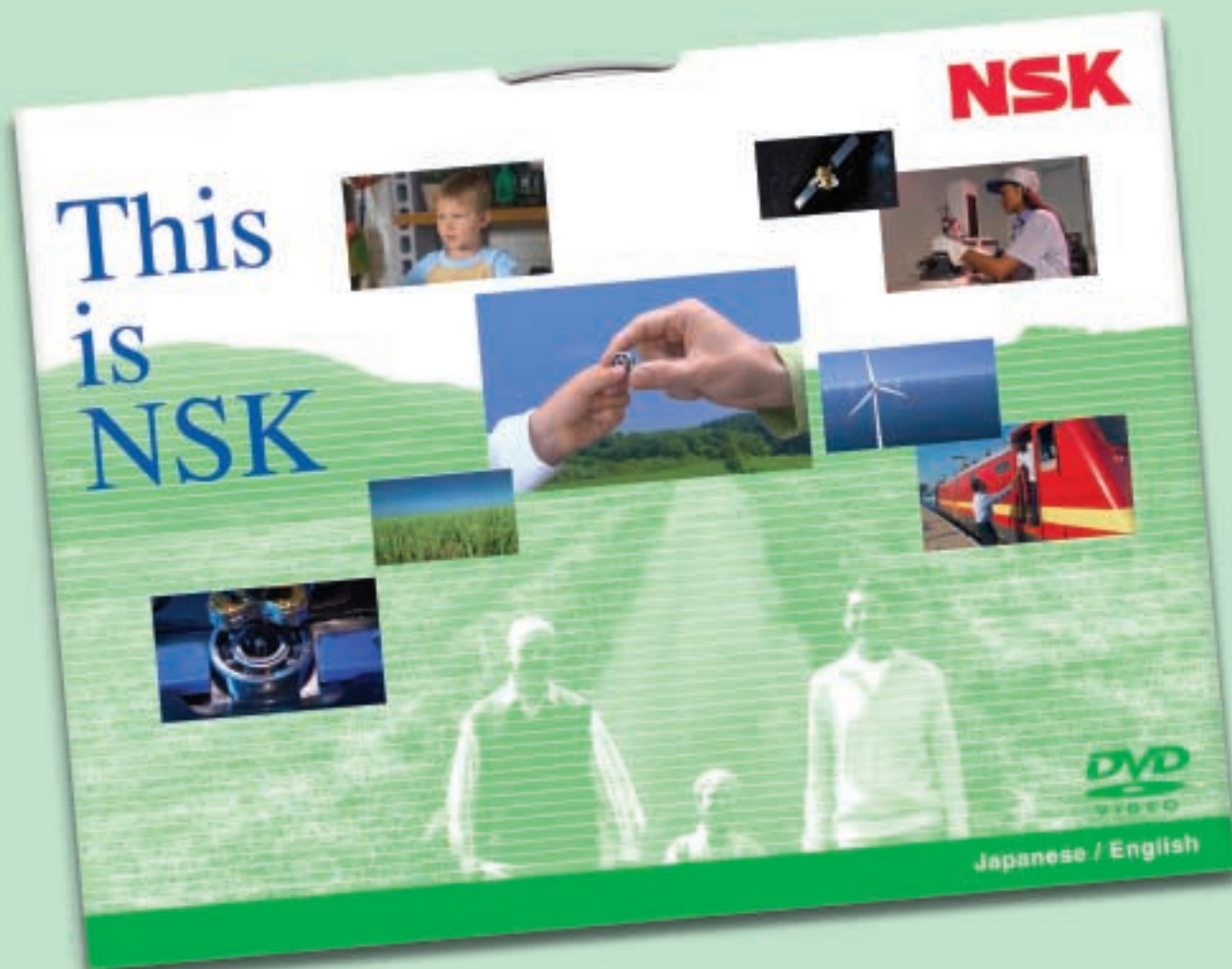


2007年3月期 NSKグループ中間報告書

(2006年4月1日～2006年9月30日)



創立90周年記念企業紹介映像DVD表紙

MOTION & CONTROL™
NSK

日本精工株式会社

トータル・クオリティーで業界No.1に ～規模に偏ることなく、強い会社作りを進めます～



代表執行役社長
朝香 聖一

Q 当中間期の概況と販売状況についてお聞かせください。

A 当中間期の日本経済は、好調な設備投資や個人消費の増加に支えられ、回復基調で推移いたしました。米国は景気拡大を続けましたが、個人消費や設備投資の伸びが鈍化し、住宅投資も減少しました。ユーロ圏は、ドイツで輸出や生産が増加するなど、回復を続けました。アジア諸国につきましては、タイでは景気の拡大は緩やかなものになりましたが、中国では景気の拡大が続きました。韓国の景気は緩やかな拡大を続けました。

当社グループの事業領域におきましては、好調な世界経済や旺盛な設備投資需要に加え、半導体・液晶製造装置向け需要回復の影響もあり、世界各地の工場は概ね高水準の生産を続けました。当中間期の売上高は3,493億円と前年同期比15.3%の増収となりました。

Q 収益の状況は如何でしたか。

A 利益面につきましては、原材料価格上昇などのコストアップ要因はありましたが、売上・生産の拡大による操業度効果、生産性の改善、外部調達コスト削減、為替レートが円安に推移したことによる輸出採算の改善などにより、営業利益は300億円と前年同期比63.0%の増益になりました。経常利益は278億円となり前年同期比64.2%の増益となりました。税金費用及び少数株主利益を加味した後の中間純利益は173億円と前年同期比73.6%の増益となりました。

主な事業別の販売状況は次の通りです。

(産業機械軸受)

日本は、鉄鋼向け、建設機械向けなどが増加し、電機・情報機器向けも堅調でした。米州は、ブラジルのアフターマーケット向けが減少しましたが、米国の建設機械向けが増加しました。欧州は、家電向けが大幅に増加し、風力発電向け、工作機械向けも増加しました。アジアは、中国で工作機械向け、アフターマーケット向け、電機・情報機器向けが増加し、韓国では鉄鋼向けや工作機械向け、アセアンでは電機向けが増加しました。この結果、産業機械軸受の売上高は1,055億円（前年同期比11.3%増）となりました。

(自動車関連製品)

自動車軸受は、グローバルにホイール用ハブユニット軸受、標準玉軸受、ニードル軸受が増加しました。自動車部品は、日本では電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品が増加し、米州、タイ、中国のステアリング・コラム、欧州の電動パワーステアリングも増加しました。この結果、自動車関連製品の売上高は1,922億円（前年同期比13.9%増）となりました。

(精密機器関連製品)

高水準で推移している工作機械等向けに加え、半導体・液晶製造装置向け需要の回復、液晶カラーフィルター製造用露光装置の増加などが加わり、精密機器関連製品の売上高は389億円（前年同期比20.7%増）となりました。

連結中間決算ハイライト

(単位 百万円)

	2007年3月期 中間	2006年3月期 中間	2006年 3月期
売上高	349,266	302,903	628,474
営業利益	30,015	18,414	42,552
経常利益	27,756	16,899	38,916
中間(当期)純利益	17,281	9,953	25,586
総資産	746,197	659,259	743,032
純資産	258,529	208,376	235,716
自己資本比率(%)	32.9	31.6	31.7
1株当たり			(単位円)
純資産	454.74	386.38	436.48
配当額	7.00	5.50	12.00
中間(当期)純利益	32.01	18.46	47.28

(その他)

平成18年3月に完全子会社とした(株)天辻鋼球製作所を新たに連結した影響により、その他の売上高は226億円(前年同期比92.3%増)となりました。

Q 中期的な経営戦略と当面の重点課題について教えてください。

A 当社は、前期に完了した3か年中期計画にて成長戦略と体質改善の2つを大きな柱として、収益力を重視した成長を目指すとともに、経営の健全性と透明性を高めるため、平成16年より委員会設置会社に移行し、内部統制機能の充実とリスクマネジメントの強化などに取り組んでまいりました。

本年2月、新たに2008年度迄の3か年中期計画を策定いたしました。成長戦略と体質改善を推進するという基本方針に大きな変更はありません。規模の拡大に偏ることなく、強い会社作りを目指し、体質改革を継続してまいります。メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界No.1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げました。この中期ビジョンの達成に向けて(1)生産力の強化(2)製品開発力の強化(3)グローバルマネジメントの強化(4)海外事業の収益力強化、の4つの経営課題を推進してまいります。

まず、成長戦略を支える設備投資をグローバルに実施してまいります。「生産力の強化」において、変化への対応力や品質の抜本的な改善を目指し、NSK流の生産革新活動を生産、販売、技術及び管理部門を巻き込んで全社展開し、生産効率・投資効率を高め

るとともに、情報の整流化や業務の標準化を推進し、ビジネススピードを向上してまいります。また、調達革新では戦略的なサプライヤーとの関係強化、グローバル調達の加速等でコスト力の強化や調達安定化を図ります。「製品開発力の強化」では、成長戦略を量と質で支えるため、基盤技術力、製品開発力、設計技術力、生産技術力を4本柱とする技術総合力を高め、市場ニーズに合致した高付加価値の新製品の開発に努めることにより、売上高全体に占める新製品売上割合を高めてまいります。「グローバルマネジメントの強化」では、グローバルな事業運営を支える組織や仕組みの構築とグローバル人材、モノづくり人材の育成に注力し、効率的な事業運営と意思決定のスピードアップを図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実と内部統制システムの整備、強化に努めてまいります。

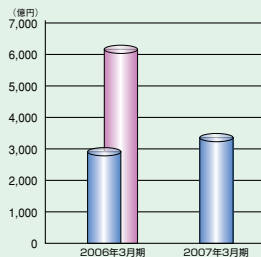
「海外事業の収益力強化」では米州、欧州、アジアでの販売体制の更なる整備と工場のモノづくり力の向上に重点的に取り組んでまいります。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

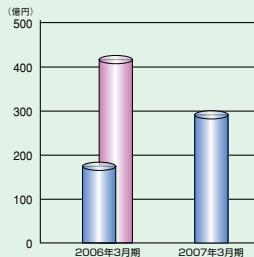
A NSKグループは、事業を通じ世界中のエネルギーロスを削減し、地球環境の保全と社会の持続可能な発展に向け貢献することを社会的責任と捉えています。今後とも当社グループは中期ビジョンの達成と社会的責任を遂行し企業価値の向上に努めてまいります。

NSKは、今年創立90周年を迎えました。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

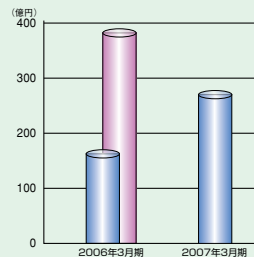
●売上高



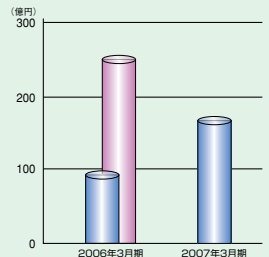
●営業利益



●経常利益



●当期純利益



■ 中間期
■ 通期

製品別売上高の概要（連結）

精機製品

NSKの精機製品事業は、ボールねじ、リニアガイドなどの直動製品、XYテーブル、メガトルクモータなどのメカトロ製品と液晶カラーフィルター用露光装置のシステム製品で構成されております。

NSKは3つの製品で高精度・高速位置決めを必要とされる世界の様々な先端技術産業のお客様のニーズにお応えし、多種多様な商品を提供しております。

売上高の概要

日本国内向けは、半導体・液晶関連の需要が大幅に伸びました。工作機械産業向けをはじめとした設備投資関連の需要も堅調に推移しました結果、前年同期比で10.6%の増収となりました。海外におきましても、世界的な好況を背景に欧州・米州・アジアの各地域で順調に売上げを伸ばしたことにより、31.7%の増収となりました。以上の結果、精機製品全体で20.7%の大幅な増収となりました。

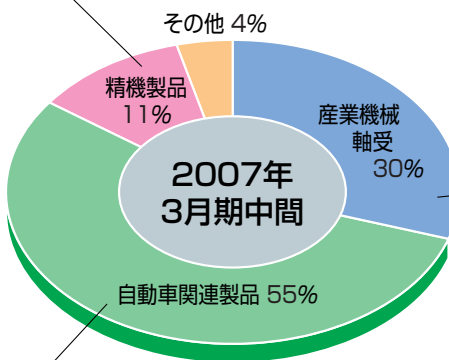


E-DFOボールねじ・NSKリニアガイド

真空環境での大幅な長寿命化と低アウトガスを同時に達成

電動パワーステアリング

世界初！新開発の電子制御技術によりハンドルに伝わる振動を1/3に削減



自動車関連製品

NSKの自動車関連製品事業は、ハブ軸受やニードル軸受などに代表される自動車軸受事業、電動パワーステアリングをはじめとするステアリング事業、ワンウェイクラッチなどのオートマチック・トランスミッション用部品事業で構成されております。

NSKは、環境への配慮、さらに安全性、快適性を追求した製品開発をしてグローバルな生産拠点を活用しながら、日本のみならず米州・欧州・アジアの自動車メーカーにも幅広く高性能・高品質の製品を供給しております。

売上高の概要

日本国内向けは、引き続き好調な自動車産業を背景に、電動パワーステアリング、オートマチック・トランスミッション用部品が大きく貢献し増収となりました。また、自動車軸受もハブ軸受やニードル軸受などが増加いたしました。一方、海外におきましても、米州、タイではステアリング・コラム、欧州では電動パワーステアリングが増加いたしました。自動車軸受も、米州、タイ、中国のハブ軸受が増加いたしました。この結果、自動車関連製品全体では13.9%の増収となりました。

産業機械軸受

NSKの産業機械軸受は、グローバルな総合軸受メーカーとして販売・生産・研究開発の拠点を日本・米州・欧州・アジアの4極に展開し、小径・標準玉軸受から超大形ころ軸受にいたるまで、多種多様な軸受を世界のあらゆる産業・地域に供給しています。中でも、小径～標準玉軸受・精密軸受分野では高い市場シェアを持ち、世界をリードしています。

売上高の概要

日本国内向けは、旺盛な設備投資／メンテナンス需要が続く鉄鋼メーカー向けや、中国をはじめとした好調な海外需要に基づく各国内産業向けの増により順調に売上を伸ばし、前年同期比4.4%の増収となりました。

一方、海外でも欧州での拡張の進展や、高成長を続ける中国を中心とした東アジア地区での増をはじめとして、各極で堅調に売上を伸ばしました。以上の結果、産業機械軸受全体では前年同期比11.3%の増収となりました。



高精度世界最小径深みぞ玉軸受

加工方法を確立したNSKグループ社員が2006年黄綬褒章を受賞

FINANCIAL REPORT

中間連結決算の概要

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	2007年3月期中間 (2006年9月30日)	2006年3月期中間 (2005年9月30日)	2006年3月期 (2006年3月31日)	科目	2007年3月期中間 (2006年9月30日)	2006年3月期中間 (2005年9月30日)	2006年3月期 (2006年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	325,030	286,501	313,569	流動負債	269,272	261,695	266,834
現金及び預金	44,163	31,861	47,332	支払手形及び買掛金	118,131	102,832	111,992
受取手形及び売掛金	125,611	115,840	115,232	短期借入金	80,046	86,690	80,184
有価証券	11,667	8,498	11,261	コマーシャルペーパー	5,000	—	5,000
棚卸資産	105,266	90,231	101,337	社債	10,000	20,000	10,000
繰延税金資産	10,864	9,497	10,477	未払法人税等	7,488	3,939	7,845
その他の流動資産	29,336	32,419	29,920	その他の流動負債	48,605	48,232	51,812
貸倒引当金	△1,879	△1,848	△1,992	固定負債	218,395	176,925	228,373
固定資産	421,166	372,758	429,462	社債	75,000	60,000	85,000
有形固定資産	251,525	216,561	250,230	長期借入金	52,409	40,395	42,733
建物及び構築物	73,275	63,406	73,583	繰延税金負債	40,343	28,513	42,958
機械装置及び運搬具	121,510	100,476	117,541	退職給付引当金	37,086	33,630	41,428
土地	36,961	26,609	36,855	役員退職慰労引当金	786	536	700
その他の有形固定資産	19,778	26,069	22,249	環境安全対策引当金	751	—	909
無形固定資産	9,626	8,793	9,988	その他の固定負債	12,018	13,849	14,642
投資その他の資産	160,014	147,402	169,244	負債合計	487,668	438,621	495,208
投資有価証券	114,142	104,744	125,876	(少数株主持分)			
前払年金費用	35,661	33,821	33,731	少数株主持分	—	12,261	12,107
繰延税金資産	2,797	2,597	2,825	(資本の部)			
その他の投資その他の資産	8,280	7,266	7,743	資本金	—	67,176	67,176
貸倒引当金	△867	△1,027	△933	資本剰余金	—	77,948	78,097
資産合計	746,197	659,259	743,032	利益剰余金	—	62,767	71,241
				その他有価証券評価差額金	—	29,329	42,297
				為替換算調整勘定	—	△24,460	△18,871
				自己株式	—	△4,384	△4,224
				資本合計	—	208,376	235,716
				負債、少数株主持分及び資本合計	—	659,259	743,032
				(純資産の部)			
				株主資本	249,891	—	—
				資本金	67,176	—	—
				資本剰余金	78,149	—	—
				利益剰余金	108,736	—	—
				自己株式	△4,170	—	—
				評価・換算差額等	△4,289	—	—
				その他有価証券評価差額金	36,058	—	—
				為替換算調整勘定	△17,256	—	—
				英国子会社の退職給付債務処理累計額	△23,091	—	—
				新株予約権	16	—	—
				少数株主持分	12,910	—	—
				純資産合計	258,529	—	—
				負債、純資産合計	746,197	—	—

*各期の記載金額は百万円未満を切り捨てている。

FINANCIAL REPORT

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2007年3月期中間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		2006年3月期中間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		2006年3月期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	
	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %
売上高	349,266	100.0	302,903	100.0	628,474	100.0
売上原価	269,058	77.0	235,641	77.8	487,717	77.6
売上総利益	80,207	23.0	67,261	22.2	140,757	22.4
販売費及び一般管理費	50,191	14.4	48,846	16.1	98,204	15.6
営業利益	30,015	8.6	18,414	6.1	42,552	6.8
営業外収益	4,601	1.3	3,890	1.3	8,816	1.4
受取利息及び配当金	1,255	0.4	930	0.3	1,795	0.3
持分法による投資利益	1,535	0.4	1,635	0.5	3,727	0.6
雑益	1,810	0.5	1,324	0.5	3,293	0.5
営業外費用	6,860	2.0	5,405	1.8	12,452	2.0
支払利息	2,578	0.8	2,241	0.7	4,566	0.7
雑損	4,282	1.2	3,163	1.1	7,886	1.3
経常利益	27,756	7.9	16,899	5.6	38,916	6.2
特別利益	229	0.1	3,960	1.3	7,561	1.2
固定資産売却益	229	0.1	1,434	0.5	1,681	0.3
投資有価証券売却益	—	—	2,526	0.8	5,879	0.9
特別損失	—	—	1,811	0.6	3,409	0.5
事業構造改善費用	—	—	1,811	0.6	2,499	0.4
環境安全対策引当金繰入額	—	—	—	—	909	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	27,985	8.0	19,048	6.3	43,068	6.9
法人税、住民税及び事業税	8,135	2.3	3,371	1.1	11,925	1.9
法人税等調整額	1,794	0.5	5,102	1.7	4,486	0.7
少数株主利益	773	0.3	621	0.2	1,069	0.2
中間(当期)純利益	17,281	4.9	9,953	3.3	25,586	4.1

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	2007年3月期中間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		2006年3月期中間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		2006年3月期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	22,877	20,295	66,332		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,943	△15,283	△62,386			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,811	△2,375	7,600			
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	388	878			
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△2,716	3,024	12,424			
現金及び現金同等物の期首残高	51,812	39,387	39,387			
連結子会社の決算期変更による増加高	54	—	—			
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,150	42,412	51,812			

中間連結株主資本等変動計算書

(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	英国子会社の退職 給付債務処理累計額	評価・換算 差額等合計				
平成18年3月31日 残高	67,176	78,097	71,241	△4,224	212,290	42,297	△18,871	—	23,425	—	12,107	247,823	
中間連結会計期間中の変動額													
剰余金の配当			△3,784		△3,784							△3,784	
中間純利益			17,281		17,281							17,281	
関係会社の決算期変更 に伴う剰余金増加額(注)			906		906							906	
自己株式の取得				△67	△67							△67	
自己株式の処分		52		121	173							173	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)			23,091		23,091	△6,238	1,615	△23,091	△27,714	16	802	△3,804	
中間連結会計期間中の変動額合計	—	52	37,494	54	37,601	△6,238	1,615	△23,091	△27,714	16	802	10,705	
平成18年9月30日 残高	67,176	78,149	108,736	△4,170	249,891	36,058	△17,256	△23,091	△4,289	16	12,910	258,529	

(注) 関係会社の決算期変更による剰余金増加額は、連結子会社4社、持分法適用会社3社が決算日を変更したことによるものであります(主として12月31日から3月31日に変更しております)。

中間単体決算の概要

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	2007年3月期中間 (2006年9月30日)	科目	2007年3月期中間 (2006年9月30日)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	213,177	流動負債	248,930
現金及び預金	17,600	支払手形	1,734
受取手形	290	買掛金	126,188
売掛金	111,906	短期借入金	81,303
有価証券	8,996	コマーシャルペーパー	5,000
棚卸資産	26,651	社債	10,000
未収入金	32,800	未払金	10,894
繰延税金資産	3,551	未払費用	10,161
その他の流動資産	11,510	未払法人税等	2,545
貸倒引当金	△131	その他の流動負債	1,103
固定資産	453,645	固定負債	157,447
有形固定資産	84,302	社債	75,000
建物及び構築物	28,802	長期借入金	47,000
機械装置	33,960	繰延税金負債	31,614
車両運搬具	88	役員退職慰労引当金	786
工具器具備品	3,310	環境安全対策引当金	701
土地	15,843	その他の固定負債	2,344
建設仮勘定	2,296	負債合計	406,377
無形固定資産	3,257	(純資産の部)	
投資その他の資産	366,085	株主資本	225,729
投資有価証券	76,380	資本金	67,176
関係会社株式	208,950	資本剰余金	78,038
長期貸付金	29,088	資本準備金	77,923
前払年金費用	35,650	その他資本剰余金	114
その他の投資その他の資産	16,764	利益剰余金	84,448
貸倒引当金	△749	利益準備金	10,292
資産合計	666,822	その他利益剰余金	74,156
		事業研究費積立金	1,627
		固定資産圧縮積立金	3,170
		固定資産圧縮特別勘定積立金	94
		別途積立金	57,266
		繰越利益剰余金	11,997
		自己株式	△3,934
		評価・換算差額等	34,699
		その他有価証券評価差額金	34,699
		新株予約権	16
		純資産合計	260,444
		負債、純資産合計	666,822

中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	2007年3月期中間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)
売上高	221,486
売上原価	191,485
売上総利益	30,000
販売費及び一般管理費	21,224
営業利益	8,776
営業外収益	4,795
受取利息及び配当金	4,449
雑益	346
営業外費用	3,354
支払利息	1,409
雑損	1,944
経常利益	10,217
特別利益	229
固定資産売却益	229
税引前中間純利益	10,446
法人税、住民税及び事業税	1,100
法人税等調整額	1,172
中間純利益	8,174

*記載金額は百万円未満を切り捨てている。

新製品のご紹介

NSKは、毎年数多くの新製品・新技術を今年開発しました製品のなかからいく

産業機械軸受

世界最小高さ*1の「極小ピボットユニット」を開発

～厚さ2.5mmの超薄型ハードディスクドライブ（HDD）に搭載可能～

ハードディスクドライブ（HDD）のディスク上の情報を読み書きするヘッドの支持機構として、厚さ2.5mmの超薄型HDDへの搭載を可能とした高さ1.83mmの世界最小高さの極小ピボットユニットを開発しました。NSKは、組み込まれる軸や軸受の寸法及び軸受の保持器素材を最適化し、加工・組立てを改善してピボットの高さ寸法を極小化することに成功しました。なお、本開発は経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業「大容量・超薄型ストレージデバイスの開発研究」にご使用いただきました。

*1 2006年5月24日現在、NSK調べ



自動車関連製品

高強度ギヤ採用の「小型高出力電動パワーステアリング」を開発

～排気量3000ccクラスの乗用車まで搭載可能～

自動車の省エネ、高効率に貢献する電動パワーステアリングは、軽自動車・小型乗用車から大型乗用車へと市場が拡大しています。その場合、装置の大型化を避けるためにモータの回転力を伝達する減速機構部の小型化と負荷容量のアップが不可欠です。NSKは、減速機のギヤ材料として新たな樹脂素材開発、ギヤ形状の最適化、減速機ギヤ専用グリースの開発等により、3000ccクラスの乗用車に搭載可能な小型高出力電動パワーステアリングを実用化しました。



開発しています。 つかをご紹介します。

精機製品

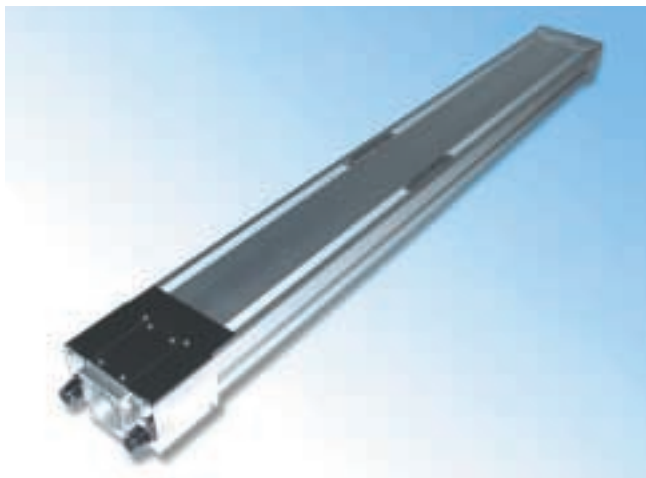
クリーン環境用高速直動アクチュエータの 販売を開始

～クリーン環境下での高速搬送に貢献～

半導体・液晶・医療・バイオ関連・食品・医薬品等の製造プロセスには、ホコリやチリのないクリーン環境が必要不可欠です。NSKは、そのような環境下での搬送効率の向上や装置の小型化などの市場ニーズに応えるため、実績のある可動式シールベルト構造を改良し、新方式の吸気構造を加え、クラス10₁の環境において、業界最速*2の1,200mm/s(従来品ロボットモジュールの3倍の速度)での駆動を可能にしました。また、稼動部分を支えるリニアガイドの構造を最適化し、弊社従来品より、15%の小型化を達成するとともに、負荷容量も50%アップしました。

*1 クラス10 粒子径0.3マイクロメートル以上のチリ（微粒子）が1立方フィートの空気中に30個以下

*2 業界最速 2006年4月12日現在、NSK調べ



アメリカ・テネシー州に 自動車ステアリング製品の第二工場を開設

～北米地域での自動車分野の事業拡大を目指し新しい生産体制スタート～

NSKは、自動車のステアリングシステムの工場をTennessee (テネシー州)、Dyersburg (ダイアーズバーグ市) に開設します。これにより、日系自動車メーカーの増産・欧米系メーカーへの拡販に対応した生産体制を構築し、同地域のステアリング事業拡大を狙います。

NSKは1988年にステアリング製品の生産販売会社をバーモント州ベニントンに設立しました。2005年には、合計260万台/年間を生産し、独立系ステアリングコラムメーカーとしては、北米でトップシェアを獲得しています。

新工場は、2008年初めより生産開始予定で、自動車メーカーの米国南部進出に対応します。また、日系メーカーからの電動パワーステアリングの大型案件の受注内定により、電動パワーステアリングの生産体制を順次整える予定です。

■新工場の概要

所在地：テネシー州ダイアーズバーグ市 (Dyersburg, Tennessee)

ノースインダストリアルパーク (North Industrial Park)

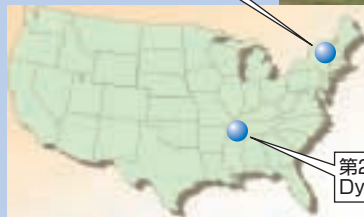
業務開始：2007年4月(予定)

敷地面積：130,000㎡ (32エーカー)

建築面積：約9,300㎡ (10万平方フィート)

投資額：500万ドル

第1工場(バーモント州)
Bennington



第2工場、新拠点(テネシー州)
Dyersburg

会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号：日本精工株式会社 (NSK Ltd.)
 本社：東京都品川区大崎一丁目6番3号
 設立：大正5年11月8日
 資本金：671億円
 従業員数：4,490名 (NSKグループ 23,259名)
 主な事業内容：産業機械軸受、自動車関連製品、
 精密機器関連製品等の製造販売



取締役メンバー

主な事業所及び工場

東日本自動車第一部 (厚木)
 神奈川県厚木市中町2-6-10
 東日本自動車第一部 (富士)
 静岡県富士市永田町1-124-2
 東日本自動車第二部 (大崎)
 東京都品川区大崎 1-6-3
 東日本自動車第二部 (東海)
 愛知県安城市三河安城町1-9-2
 東日本自動車第二部 (熊谷)
 埼玉県熊谷市筑波3-4
 東日本自動車第三部 (宇都宮)
 栃木県宇都宮市今泉3-9-4
 東日本自動車第三部 (東海)
 愛知県安城市三河安城町1-9-2
 中部日本自動車部 (豊田)
 愛知県豊田市下市場町5-10
 中部日本浜松自動車部 (浜松)
 静岡県浜松市板屋町111-2
 西日本自動車部 (大阪)
 大阪府大阪市中央区北浜東1-26
 西日本自動車部 (広島)
 広島県広島市南区大州3-7-19
 藤沢工場
 神奈川県藤沢市鶴沼神明1-5-50
 大津工場
 滋賀県大津市晴嵐1-16-1
 石部工場
 滋賀県湖南市石部か丘1-1-1
 埼玉工場
 埼玉県羽生市大沼1-1

役員 (平成18年9月30日現在)

取締役 (代表執行役社長)	朝香 聖一	執行役員	吉開 高
取締役 (代表執行役専務)	町田 尚	執行役員	松尾 望
取締役 (代表執行役専務)	大塚 紀男	執行役員	伊藤 雅夫
取締役 (執行役専務)	出川 光夫	執行役員	相島 雅一
取締役 (執行役専務)	原 道夫	執行役員	市川 達夫
取締役 (執行役専務)	庄司 雅夫	執行役員	高橋伸一郎
取締役 (執行役専務)	阿部 信義	執行役員	斉藤 佳男
取締役	三木 玄夫	執行役員	大坪由二郎
社外取締役	伊庭 保彦	執行役員	満江 直樹
社外取締役	佐成 豊彦	執行役員	武岡 博和
社外取締役	有田 龍郎	執行役員	芝本 英之
社外取締役	岡部 弘	執行役員	川口 哲也
執行役員 常務	谷川 彰	執行役員	河島 邦雄
執行役員 常務	村本 薫	執行役員	高川 恵介
執行役員 常務	新保 敏英	執行役員	殿塚 崇
執行役員 常務	齋藤 量一	執行役員	磯貝 喜七
執行役員 常務	建部 幸夫	執行役員	桑原 克己
執行役員 常務	小林 秀一	執行役員	長竹 和夫
執行役員 常務	正田 義雄	執行役員	ルバル・シュタイ
執行役員 常務	小森 勉		
執行役員 常務	松田 和雄		

連結子会社 82社

主な連結子会社名

- NSK販売 (株)
- NSK福島 (株)
- NSKステアリングシステムズ (株)
- NSKプレジジョン (株)
- NSKニードルベアリング (株)
- NSKマイクロプレジジョン (株)
- 日本精工九州 (株)
- (株) 天辻鋼球製作所
- NSKアメリカズ社 (アメリカ)
- NSKコーポレーション社 (アメリカ)
- NSKブラジル社 (ブラジル)
- NSKヨーロッパ社 (イギリス)
- NSKベアリング・ヨーロッパ社 (イギリス)
- NSKイスクラ社 (ポーランド)
- 恩斯克投資有限公司 (中国)
- NSK韓国社 (韓国)
- NSKベアリング・インドネシア社 (インドネシア)
- NSKインターナショナル (シンガポール) 社 (シンガポール)

持分法適用会社 18社

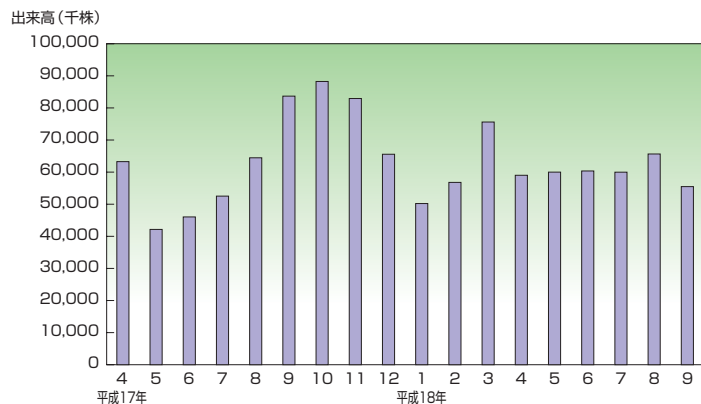
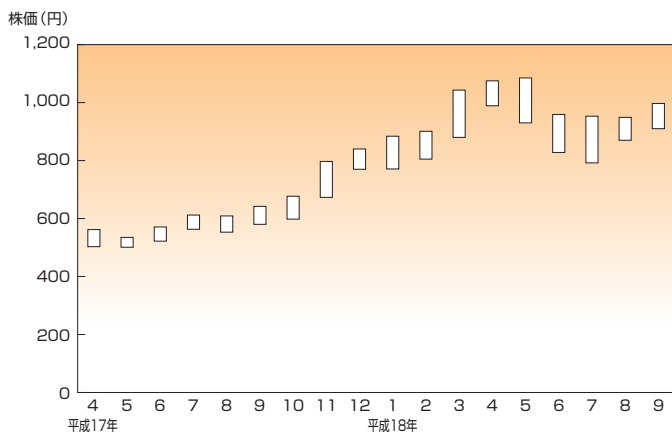
主な持分法適用会社名

- NSKフナー (株)
- 井上軸受工業 (株)
- NSKベアリング (タイ) 社 (タイ)

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

資本金:	67,176,546,655円
発行済株式総数:	551,268,104株
株主数:	28,611名
当上半期中の名義書換件数:	545件
当上半期中の名義書換株数:	7,207,054株

株価及び出来高の推移 (平成17年4月～平成18年9月)

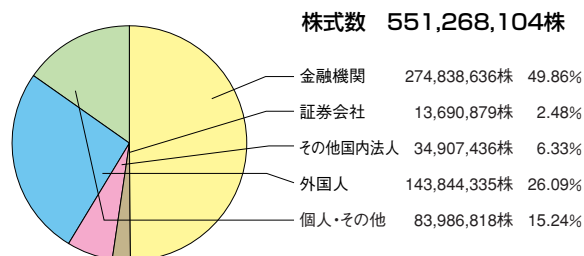
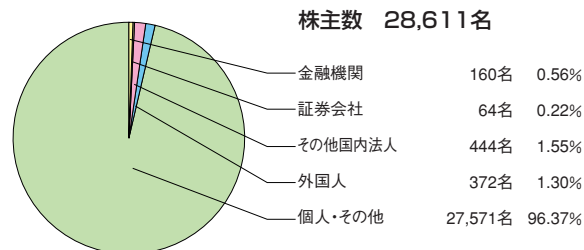


大株主

株主名	所有株式数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	48,216,000株	8.75%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	31,047,000株	5.63%
富国生命保険相互会社	29,000,000株	5.26%
日本生命保険相互会社	27,575,090株	5.00%
明治安田生命保険相互会社	25,726,000株	4.67%
株式会社みずほコーポレート銀行	11,300,000株	2.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	10,709,600株	1.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	9,947,000株	1.80%
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,675,262株	1.39%
株式会社損害保険ジャパン	7,248,000株	1.31%

(注) 上記以外に、当社は自己株式10,724,641株を保有しております。

所有者別分布状況



金融機関 証券会社 その他国内法人 外国人 個人・その他

株主メモ

- 決算期 — 3月31日
- 定時株主総会 — 6月
- 配当の基準日 期末配当金—3月31日
中間配当金—9月30日
- 1単元の株式の数 1,000株
- 株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- お問合せ先 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 公告掲載 東京都において発行する日本経済新聞

単元未満株式を保有されている皆様へ

当社では、単元未満株式の売渡制度を導入しており、ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)とするため、必要な数の株式の売渡しを当社に請求することができます。また、単元未満株式の買取りも行っております。以上のお手続きをご希望の方は、みずほ信託銀行証券代行部(株券保管振替制度をご利用の場合はお取引口座のある証券会社)までお問合せください。

NSK 日本精工株式会社

ホームページアドレス：
<http://www.nsk.com>

